

# 第7期定時株主総会招集ご通知における インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書

連 結 注 記 表

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

第7期（平成27年7月1日から平成28年6月30日まで）

メディアスホールディングス株式会社

第7期定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」、「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款の定めに従い、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.medius.co.jp>）に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

## 連結株主資本等変動計算書（平成27年7月1日から平成28年6月30日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	1,285,270	1,395,240	5,372,134	△134	8,052,510
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△259,374		△259,374
親会社株主に帰属する当期純利益			899,912		899,912
自 己 株 式 の 取 得				△102	△102
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当 期 変 動 額 合 計	-	-	640,538	△102	640,435
当 期 末 残 高	1,285,270	1,395,240	6,012,672	△237	8,692,946

（単位：千円）

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当 期 首 残 高	496,808	△29,343	467,464	8,519,975
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当			-	△259,374
親会社株主に帰属する当期純利益			-	899,912
自 己 株 式 の 取 得			-	△102
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	217,706	△87,686	130,020	130,020
当 期 変 動 額 合 計	217,706	△87,686	130,020	770,456
当 期 末 残 高	714,514	△117,029	597,484	9,290,431

**(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)**

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

協和医科器械(株)

(株)オズ

(株)栗原医療器械店

(株)秋田医科器械店

(株)ジオット

(株)ケアフォース

従来持分法適用会社であった(株)ケアフォースは重要性が増したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称

メディアソリューション(株)

(株)メディカルバイオサイエンス

(株)ネットワーク

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社メディアソリューション(株)、(株)メディカルバイオサイエンス及び(株)ネットワークは、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数

該当する会社はありません。

従来持分法適用会社であった(株)ケアフォースは重要性が増したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

メディアソリューション(株)

(株)メディカルバイオサイエンス

(株)ネットワーク

(株)エヌエイチエス静岡

スター・プロダクト(株)

CARNA MEDICAL DATABASE PVT.LTD.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項  
連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品 移動平均法

b 貯蔵品 最終仕入原価法

なお、製品、原材料は保有しておりません。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

工具、器具及び備品 4年～10年

② 無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の及ぶ期間(5年)にわたり定額法で償却しております。

(6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

a 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

c 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

② 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

**(会計方針の変更)**

1. 企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結計算書類及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

## 2. 減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる連結計算書類に与える影響額は軽微であります。

### (連結貸借対照表に関する注記)

1. 投資有価証券に含まれている非連結子会社及び関連会社株式は373,499千円であります。
2. 担保資産及び担保付債務
  - (1) 担保提供資産
 

現金及び預金	46,600千円
建物及び構築物	243,350千円
土地	598,410千円
投資有価証券	618,770千円
計	1,507,131千円
  - (2) 担保付債務
 

支払手形及び買掛金	1,192,927千円
短期借入金	599,060千円
長期借入金	157,740千円
計	1,949,727千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額 2,660,882千円
4. 保証債務
 

下記の非連結子会社の仕入債務及び金融機関からの借入債務に対し、債務保証を行っております。

(株)ネットワーク	17,590千円
-----------	----------
5. 債権流動化
 

手形債権及び電子記録債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。

受取手形の債権流動化による譲渡高	823,551千円
電子記録債権の債権流動化による譲渡高	291,348千円

### (連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数
 

普通株式	3,242,256株
------	------------
2. 配当に関する事項
  - (1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成27年9月25日 定 時 株 主 総 会	普通株式	259,374	80	平成27年6月30日	平成27年9月28日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
平成28年9月21日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

①配当金の総額	259,371千円
②配当の原資	利益剰余金
③1株当たり配当額	80円
④基準日	平成28年6月30日
⑤効力発生日	平成28年9月23日

### (金融商品に関する注記)

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に医療機器の卸売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を金融機関からの借入れにより調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い短期的な預金等で運用し、また、短期的な運転資金を金融機関からの借入れにより調達しております。

##### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。借入金は、M&Aに必要な資金、設備投資に必要な資金及び運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。

##### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

###### ①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、販売管理規程に従い営業債権について担当部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

###### ②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、投資有価証券について定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

###### ③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務担当部署が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

##### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	5,596,624	5,596,624	—
(2)受取手形及び売掛金	27,193,532		
貸倒引当金※	△6,699		
	27,186,832	27,186,832	—
(3)投資有価証券	1,340,939	1,340,939	—
資産計	34,124,396	34,124,396	—
(1)支払手形及び買掛金	29,450,349	29,450,349	—
(2)短期借入金	4,809,879	4,809,879	—
(3)長期借入金	1,102,794	1,108,115	5,321
負債計	35,363,023	35,368,345	5,321

※受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

### (注1)金融商品の時価算定方法及び有価証券に関する事項

#### 資産

#### (1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、以下のとおりであります。

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,290,434	149,400	1,141,033
小計	1,290,434	149,400	1,141,033
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	50,505	56,585	△6,080
小計	50,505	56,585	△6,080
合計	1,340,939	205,986	1,134,953

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

## 負債

### (1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (3) 長期借入金

これらの時価については、元金利率の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### (注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	898,899

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

### (注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,596,624	—	—	—
受取手形及び売掛金	27,193,532	—	—	—
合計	32,790,157	—	—	—

### (注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,124,121	628,356	264,421	145,017	65,000	—

## (1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 2,865円52銭

2. 1株当たり当期純利益 277円56銭

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

連結損益計算書上の当期純利益	899,912千円
普通株式に係る当期純利益	899,912千円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式の期中平均株式数	3,242,176株

## 株主資本等変動計算書（平成27年7月1日から平成28年6月30日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利益剰余金 合 計
当 期 首 残 高	1,285,270	493,982	2,529,212	3,023,194	65,811	357,015	422,826
当 期 変 動 額							
利益準備金の積立				－	25,937	△25,937	－
剰 余 金 の 配 当				－		△259,374	△259,374
当 期 純 利 益				－		338,384	338,384
自己株式の取得				－			－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				－			－
当 期 変 動 額 合 計	－	－	－	－	25,937	53,072	79,009
当 期 末 残 高	1,285,270	493,982	2,529,212	3,023,194	91,748	410,088	501,836

（単位：千円）

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△134	4,731,157	438,701	438,701	5,169,859
当 期 変 動 額					
利益準備金の積立		－		－	－
剰 余 金 の 配 当		△259,374		－	△259,374
当 期 純 利 益		338,384		－	338,384
自己株式の取得	△102	△102		－	△102
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		－	157,911	157,911	157,911
当 期 変 動 額 合 計	△102	78,907	157,911	157,911	236,818
当 期 末 残 高	△237	4,810,064	596,613	596,613	5,406,677

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券  
時価のあるもの  
決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの  
移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。
  - (1) 仕掛品  
個別法
  - (2) 貯蔵品  
最終仕入原価法  
なお、原材料は保有しておりません。
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)  
定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年～18年
工具、器具及び備品	4年～15年
  - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)  
定額法  
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
  - (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
  - (4) 長期前払費用  
定額法

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

##### (2) 債務保証損失引当金

子会社への債務保証に係る損失に備えるため、子会社の財務状況等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

#### 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### (会計方針の変更)

#### 減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる計算書類に与える影響はありません。

### (表示方法の変更)

#### 1. 貸借対照表

前事業年度において、固定負債の「その他」に含めておりました「債務保証損失引当金」(前事業年度3,329千円)は、金額的重要性が高まったため、当事業年度より独立掲記しております。

#### 2. 損益計算書

前事業年度において、特別損失の「その他」に含めておりました「債務保証損失引当金繰入額」(前事業年度3,329千円)は金額的重要性が高まったため、当事業年度より独立掲記しております。

### (貸借対照表に関する注記)

#### 1. 担保資産及び担保付債務

##### (1) 担保提供資産

投資有価証券

547,470千円

##### (2) 担保付債務

買掛金

561,993千円

#### 2. 有形固定資産の減価償却累計額

133,935千円

3. 保証債務

下記の子会社の仕入債務及び金融機関からの借入債務に対し、債務保証を行っております。  
なお、㈱ケアフォースの金額は、債務保証損失引当金の額を控除しております。

㈱オズ	69,179千円
㈱秋田医科器械店	3,088千円
㈱ネットワーク	17,590千円
㈱ケアフォース	189,029千円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

短期金銭債権	6,355,635千円
短期金銭債務	1,954,963千円
長期金銭債務	66,743千円

**(損益計算書に関する注記)**

関係会社との取引高

(1) 営業取引

売上高	1,459,500千円
地代家賃	1,200千円
業務委託費	50,690千円

(2) 営業取引以外の取引高 178,788千円

**(株主資本等変動計算書に関する注記)**

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	114株
------	------

## (税効果会計に関する注記)

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)	
未払事業税	1,018千円
その他	387千円
繰延税金資産(流動)合計	<u>1,405千円</u>
繰延税金資産(固定)	
関係会社株式簿価差額	112,671千円
債務保証損失引当金	49,289千円
投資有価証券評価損	3,881千円
その他	3,955千円
繰延税金資産(固定)小計	<u>169,797千円</u>
評価性引当額	<u>△169,644千円</u>
繰延税金資産(固定)合計	<u>153千円</u>
繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	△264,044千円
資産除去債務	△2,128千円
繰延税金負債(固定)合計	<u>△266,173千円</u>
繰延税金負債(固定)の純額	<u>△266,020千円</u>

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	33.1%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%
住民税等均等割額	0.5%
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	△0.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△40.3%
評価性引当額の増減	14.9%
その他	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>8.8%</u>

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年7月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収または支払が見込まれる期間が平成28年7月1日から平成30年6月30日までのものは30.9%、平成30年7月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が14,529千円、当事業年度に計上された法人税等調整額が42千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が14,487千円増加しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

関連当事者との取引

計算書類作成会社と関連当事者の取引

計算書類作成会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	協和医科器械(株)	静岡県 静岡市 駿河区	80,000	医療用機器の 販売	所有 直接 100.0	経営管理の受託 仕入業務の受託 資金の借入 役員の兼任	経営管理 仕入業務受託 資金の借入	421,142 13,928,608 7,300,000	立替金 短期借入金	3,167,621 —
子会社	(株)オズ	静岡県 静岡市 駿河区	20,000	医療用機器の 販売	所有 直接 100.0	経営管理の受託 仕入業務の受託 資金の借入 役員の兼任	経営管理 仕入業務受託 資金の借入 支払利息	60,753 1,961,283 20,800,000 10,511	立替金 短期借入金	481,011 1,900,000
子会社	(株)栗原医療器械店	群馬県 太田市	80,000	医療用機器の 販売	所有 直接 100.0	経営管理の受託 仕入業務の受託 資金の借入 役員の兼任	経営管理 仕入業務受託 資金の借入 支払利息	469,328 21,208,809 16,500,000 8,194	立替金 短期借入金	2,299,997 —
子会社	(株)秋田医科器械店	秋田県 秋田市	10,000	医療用機器の 販売	所有 直接 100.0	経営管理の受託 仕入業務の受託 役員の兼任	経営管理 仕入業務受託	17,389 1,262,141	立替金	300,394
子会社	(株)ジオット	福島県 郡山市	20,000	医療用機器の 販売	所有 直接 100.0	経営管理の受託 仕入業務の受託 役員の兼任	経営管理 仕入業務受託	23,626 412,860	立替金	97,199
子会社	(株)ケアフォース	東京都 千代田区	50,000	医療用・介護 用機器の輸 入・販売	所有 直接 100.0	経営管理の受託 債務保証 役員の兼任	経営管理 債務保証	3,312 350,000	—	—
子会社	(株)ネットワ ーク	東京都 渋谷区	50,000	医療用機器の 販売	所有 直接 100.0	経営管理の受託	経営管理	3,984	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 取引条件及び取引条件の決定方針については、市場価格を勘案し、当社グループとの関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。

(2) (株)ケアフォースに対する債務保証は、同社の金融機関からの借入金について債務保証を行っております。

当該債務保証に対し、160,970千円の債務保証損失引当金を計上しております。

また、当事業年度において157,641千円の債務保証損失引当金繰入額を計上しております。

3. 仕入業務受託の取引金額は、年間立替総額を記載しております。

**(1 株当たり情報に関する注記)**

1. 1株当たり純資産額	1,667円62銭
2. 1株当たり当期純利益	104円36銭
(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	338,384千円
普通株式に係る当期純利益	338,384千円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式の期中平均株式数	3,242,176株